

～農地を活かし、未来へつなぐ～

農業会議情報

shizuokaken nougyoukaigi report

Vol. 390

2024. 9. 20

県知事指定農業委員会ネットワーク機構

発行：一般社団法人静岡県農業会議

所在地：静岡市葵区大岩本町 15-21

TEL. 054-294-8321・FAX. 054-294-8380

<今月の主な内容>

I 農政対策ニュース

- ・ 25 年度予算概算要求 農林水産関係は 2 兆 6389 億円 重点事項 食料安保強化など 7 本
- ・ 次期基本計画の検討開始 食農審 来年 3 月閣議決定めざす 他

II 組織の動き

- ・ 8 月常設審議員会 他

- ・ 農業振興公社からのお知らせ

III 農業者年金のページ

- ・ 新規加入者の状況 他

IV 情報のページ

- ・ 新聞・出版（新刊）の案内 他

V 今後の日程

I 農政対策ニュース

◇ 23 年度食料自給率 38% カロリーベース 前年度同

農水省は 8 月 8 日、2023 年度のカロリーベースの食料自給率が前年度と同じ 38% だったと公表した。小麦の生産量増加や油脂類の消費量減少が上げ要因、てん菜の糖度低下による国産原料の製糖量の減少が下げ要因となった。

生産額ベースの食料自給率は、前年度比 3 割増の 61%。国際的な穀物価格や生産資材価格の水準が前年度と比較して落ち着き、特に畜産物、油脂類（飼料、原料を含む）の輸入総額が減少したことが影響した。

飼料自給率は 1 割増の 27% だった。

食料自給力指標は「米・小麦中心の作付け」が小麦の単収増加による上げ要因が農地面積の減少による下げ要因を上回り、前年度を 16 ㌔㌔上回る、1752 ㌔㌔、「イモ類中心の作付け」が労働力や農地面積の減少などにより、24 ㌔㌔下回る 2362 ㌔㌔になった。この結果、前年度と同様に「イモ類中心の作付け」では推定エネルギー必要量（2168 ㌔㌔）を上回ったが「米・小麦中心の作付け」では下回った。

20 年 3 月に策定した食料・農業・農村基本計画では、食料自給率をカロリーベースで 45%、生産額ベースで 75% に引き上げる目標を掲げているが、長期的には下落傾向にあり、00 年代以降、低水準のまま横ばいが続いている。

坂本哲志農相は同日の定例会見で、麦・大豆、加工原料用野菜などの輸入依存度の高い品目の国産転換をさらに進めていく考えを示した。また、食料自給率を含む食料安全保障の確保に関する目標設定について「今夏から議論を開始する食料・農業・農村政策審議会での次期基本計画の策定の議論の中で検討を進めてまいりたい」と述べた。

◇ 25 年度予算概算要求 農林水産関係は 2 兆 6389 億円 重点事項 食料安保強化など 7 本

農水省は 8 月 30 日、2025 年度農林水産予算の概算要求の総額を 2 兆 6389 億円とすることを明らかにした。前年度より 3703 億円（16.3%）増額し、政府が 6 月に施行した改正食料・農業・農村基本法を踏まえた農政課題に対応する。

重点事項の柱は▽食料安全保障の強化▽農業の持続的な発展▽農村の振興（農村の活性化）▽みどりの食料システム戦略による環境負荷低減に向けた取組強化▽多面的機能の発揮など 7 本。

新規予算として、酪農・肉用牛経営者による飼料の生産支援に 61 億円、食料供給困難時への対策に 3 億円、所有者不明農地の発生防止・活用に 3 億円などを措置する。

本年度末を期限に策定が進む地域計画関連では、地域の状況と課題が明らかになるとして、現場の状況に応じた地域計画の実現を後押しするための予算を総額 482 億円計上。そのほか、スマート農業技術の社会実装の加速化の強力な推進に 410 億円、合理的な価格形成に向けた取り組みに 4 億円（3.7 億円増）、農地バンクを活用した農地の集約化の推進に 155 億円（109 億円増）、農業委員会による農地利用の最適化の推進に 130 億円（4 億円増）を措置する。

食料安全保障の強化や防・災減災、国土強靱化などに関連する予算は事項要求として提出し、予算編成過程で検討する。

◇ 関係団体、自民に要請 25 年度予算概算要求で

自民党が 8 月 27 日に開いた農林関係の合同会議で、関係団体が 2025 年度の予算の概算要求について要請した。

全国農業会議所の國井正幸会長は、食料安全保障の確立に向けた施策を具体化することと、その基盤となる農地政策と経営・人材政策の強化、農村政策の強化に必要な予算の確保を求めた。特に、改正基本法に位置付けられた食料安全保障の抜本的強化を実現するための国内農業の持続的な発展や、そのための基盤となる農地、担い手、農業委員会の体制整備などについて訴えた。

また、現在農業委員会が取り組んでいる地域計画について、策定された計画の実現に向け、農業委員会と都道府県農業会議が期待される役割を十分発揮できるよう系統予算の確保も要望。中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払交付金などの日本型直接支払制度の拡充などについても訴えた。

JA 全中の山野徹会長は、食料安全保障の確保に向けた施策の具体化と万全の予算確保を要請した。全国農業共済協会の高橋博会長は収入保険の保険料・積立金と農業共済の共済掛金に係る国庫負担金の確保を要請した。

全国土地改良事業団体連合会は、土地改良事業の計画的な推進のための必要な予算の確保などを、日本酪農政治連盟、全国肉牛事業協同組合、日本養豚協会は畜産経営の厳しい現状を訴え、必要な支援を要望した。

◇ 次期基本計画の検討開始 食農審 来年3月閣議決定めざす

農水省は8月29日、食料・農業・農村政策審議会と同審議会企画部会の合同会議を開き、2025年度からの次期食料・農業・農村基本計画の検討を始めた。同計画は政府の農業施策の中長期の方針となるもので5年ごとに見直しており、同会議で坂本哲志農相が同審議会に計画の変更を諮問した。

改正食料・農業・農村基本法成立後に同計画が見直されるのは今回が初めて。これまで10年先を見据えた計画としてきたが、今回は計画期間を5年とすることでよりスピード感のある計画の実現をめざしていく方針が示された。今後は年内をめどに6回の会合と地域での意見交換会を開き、同部会で取りまとめて来年3月の閣議決定をめざす。

坂本農相は同会議で「今回の基本計画は改正基本法に基づく最初の計画であり、(同法の)基本理念の実現に向けて極めて重要な計画である」と強調。農業者だけでなく、食に関わるすべての事業者、地方自治体、消費者など、関係者が一体となって取り組む必要性も訴えた。

出席した各委員からはスピード感を持った取り組みを求める声や、地域における人材育成がカギになるといった意見があがった。

◇ ポイント3点に整理し議論 適正価格形成協議会が第5回会合

農水省は8月2日、生産・加工・流通・小売などの関係者が農産物の適正な価格形成の仕組みなどを話し合う「適正な価格形成に関する協議会」の第5回会合を開いた。改正食料・農業・農村基本法成立後に会合が開かれるのは今回が初めて。「合理的な価格形成」の仕組みづくりに向け新たな法制度の整備が決定されたことなどを受け、同協議会でも議論を本格化していくことを確認した。

今会合では、価格形成のポイントを①コストの把握・見える化 ②コストを考慮した取引の実施 ③消費者の購買力の確保の3点に整理して議論。コストの把握・見える化については、産地・品目ごとにまとめることや、関係団体がコスト指標の作成を行うことなどの考え方を共有した。

コストを考慮した取引の実施については、売り手側が把握したコストやその変動要因をもとに買い手側が価格交渉に応じ、コストを考慮した上で、当事者間で価格を決定するという図式を同省が提示。この考え方に出席者から異論はなかったが「コスト指標をどう作るか」や「関係者間の合意をどう得るか」など、制度化に向けた課題を指摘する声があがった。また、消費者の理解を促進していくことが重要だとする意見も多かった。

◇ 価格形成や有機など強化 農水省が25年度組織・定員要求

農水省は8月30日、2025年度組織・定員要求を公表した。

食料・農業・農村基本法の改正を受け、初動5年間で農業の構造転換を集中的に推し進めるために必要な体制を整備する。具体的には、合理的なコストを考慮した価格形成や農業と食品産業の連携強化、環境負荷低減などの施策を推進する食料システム連携基盤強化室(仮称)、省内の食品アクセスに関する施策を一体的に運用する食品アクセス対策室

(同)、オーガニックビレッジの創出などを通じた有機農業の面的拡大を推進する有機農業推進調整官(同)を新たに設置する。

また、スマート農業技術に適した生産方式の転換や技術開発・普及を一体的に推進するための体制を強化するほか、次期食料・農業・農村基本計画を地域の実情に合わせて推進するため、各県に置かれる地域拠点の体制を整備する。能登半島地震からの復旧・復興や激甚化・頻発化する自然災害に対応するための体制も強化する。

◇ 23年新規就農者数 過去最少 4万 3460人

2023年の新規就農者数が前年から2380人(5.2%)減少し、過去最少の4万3460人になったことが農水省の調査で明らかになった。

新規就農者数の減少は4年連続。10年前の13年と比べると7350人(14.5%)の減少となる。

就農形態別では、▽個人経営体の世帯員が自営農業に主として従事する「新規自営農業就農者」が3万330人(前年比3.4%減)▽法人などに常雇いで雇用される「新規雇用就農者」が9300人(12%減)▽土地や資金を独自に調達して農業経営を開始する「新規参入者」が3830人(1%減)だった。

坂本哲志農相は、3日の定例会見で新規就農対策や就労条件改善対策を強力に進めていく必要があるとの認識を示した上で「今後、全ての地域で地域計画も策定されることを踏まえ、地域とも連携して、より円滑な新規就農者の確保につなげていく」と述べた。

◇ 農林水産物輸出拡大へ生産体系や施設など輸出対応に転換を政府が対応策

政府は8月23日、農林水産物・食品のさらなる輸出拡大に向けた今後の対応策を明らかにした。昨年8月のALPS処理水の海洋放出以降、農林水産物・食品の輸出実績が減速していることを踏まえ、生産体系や生産・流通拠点施設を輸出に対応したものに転換する。具体的には、海外の規制やニーズに対応して継続的に輸出に取り組む産地(フラッグシップ産地)の取り組みに対して各種支援措置を優先的に講じるほか、海外需要に対応した作物転換や基盤整備、新技術の活用などを効果的に取り組める仕組みを導入する。また、ハードとソフトを一体的に取り組み、産地の構造転換を継続的に推進する「新基本法実装・農業構造転換支援事業」を創設し、2025年度予算で要求する。

政府が同日に開いた関係閣僚会議で示した。

★ 「農政対策ニュース」は、主に全国農業会議所が発行する「全国農業新聞」2面の記事等を抜粋・転載している。同新聞は農業委員会活動にタイムリーで有益な情報が満載されているので、当会では購読を推進している。購読希望者は、IV情報のページ(12頁)を参照のこと。

II 組織の動き

◇ 8月の常設審議委員会

県農業会議は8月22日に静岡市の県農業共済会館で定例の常設審議委員会を開いた。下表の農地法等に基づく諮問案件について、すべて許可相当として答申した。

【議事】農地法等に基づく諮問 (件)

法令別 市町別	農地法			農振法
	4条	5条	計	15条の2
浜松市	-	4	4	-
島田市	-	1	1	-
磐田市	-	3	3	-
御殿場市	-	1	1	-
菊川市	-	1	1	-
計	-	10	10	-

(注) 諮問案件はすべて同一目的の申請に係る農地面積が30a超

◇ 農地利用最適化研究会を開催

県農業会議は8月22日に静岡市の静岡県農業共済会館で農地利用最適化研究会を開いた。

スマート農業の県の取組について、県農業局の佐野浩司参事と県農業ビジネス課の外山祐介主査から説明を受け意見交換を行った。

委員からは、AOIプロジェクトの慶応義塾大学のアプリの農業者の使用状況、ドローンの防除を研究してほしいなどの意見が出された。



研究会の様子

◇ 農地利用最適化の推進に関する農業委員会巡回の実施

県農業会議は、農地利用最適化の推進をテーマに県農業振興公社の新田明彦理事長、同駐在職員と、8月23日に焼津市、島田市、9月11日に富士市の農業委員会を巡回し、農業委員会会長、事務局長他と面談、各農業委員会の取組状況や課題等の情報共有を行った。

地域計画と目標地図の策定状況、農地中間管理事業の推進、下限面積要件の廃止に伴う課題、営農型太陽光発電事業の課題、タブレットの活用、農業委員会サポートシステム等を中心に意見交換を行った。

今後も農業委員会を巡回し、取組状況や課題を情報共有して、農業会議の今後の活動に生かしていく。



焼津市農業委員会



島田市農業委員会



富士市農業委員会

◇ 賀茂、東部地区農地利用最適化推進研修会を開催

賀茂・東部地区において、県農業会議、静岡県、県農業振興公社（農地バンク）、県農業再生協議会の4者（賀茂地区は同地区農業委員会協議会含む5者）は、農地利用の最適化を推進するため、農業委員・農地利用最適化推進委員を対象とした「農地利用最適化推進研修会」を9月5日（賀茂地区、下田市）と9月6日（東部地区、韮山市）に開催した。両会場合わせて約250人が参加した。

研修会では、（一社）全国農業会議所農地・組織対策部の鈴木雄斗主事が、「農業委員会組織をめぐる情勢と全国で活躍する農業委員・推進委員の事例」と題し、農業委員会の現状や全国の取組事例について講演した。

続いて、（一社）全国農業会議所専門相談員で地方考夢員研究所所長の澤畑佳夫氏が、「残り8ヶ月 どうする地域計画の策定！—農業委員・推進委員への期待—」と題し、年度末に策定期限を迎える地域計画の進め方について、全国の事例を交えて講演を行った。

参加者からは、「講演が分かりやすく、今後の活動に活かせる内容だった」「地域計画の策定にあたり、バックキャストिंगを取り入れてみたい」など、前向きな感想が数多く寄せられた。



賀茂地区研修会の様子



東部地区研修会の様子



全国農業会議所 鈴木主事



地方考夢員研究所 澤畑所長

令和6年度農地利用最適化推進研修会の開催状況

地区	開催日	開催地	参加人数	主な内容
賀茂	9月5日	下田市	88人	①情勢報告 「農業委員会組織をめぐる情勢と全国で活躍する農業委員・推進委員事例」 全国農業会議所 ②講演 「残り8ヶ月 どうする地域計画の策定！」 地方考夢員研究所 澤畑所長 ③事例紹介 ・ 「農地集積と規模拡大について」(株)アイファーム 池谷社長 (西部のみ) ・ 「タブレットの活用について」 松崎町農業委員会 (中部のみ)
東部	9月6日	伊豆の国市	162人	
中部	8月2日	静岡市葵区	206人	
西部	8月1日	袋井市	242人	
計			698人	

◇ 賀茂地区で農業委員会サポートシステム巡回操作支援を実施

県農業会議は賀茂農林事務所と共に、8月20日と21日の2日間に向け、支援希望のあった西伊豆町、松崎町、南伊豆町、下田市、河津町の5市町を対象に、農業委員会サポートシステムの巡回操作支援を実施した。

各市町の担当者に対して、同システムの状況確認や操作説明を行い、今後の整備の進め方や抱えている課題について意見交換した。



西伊豆町



松崎町



南伊豆町



下田市



河津町

◇ 女性農業委員・推進委員研修会が開催される

しずおか農業委員会女性の会（土屋光枝会長 伊東市農業委員）は9月4日に標記研修会を掛川市で開いた。

研修会には、女性農業委員・農地利用最適化推進委員等32人が出席した。

掛川市の「キウイフルーツカントリーJAPAN」を視察し、平野耕志代表より「営農型太陽光発電を農業用設備に自家利用したその後の経過（磐田農業高校との試験運用）」、「持続可能な地球にやさしい循環型農業と今後の展望」についての講演があった。

参加者からは、「ソーラーも簡単に設置できることを知った。色々な場面で利用や提案ができる」「循環型農業に興味を持つきっかけになった。地元だけでなく海外でも活躍されている活力に感動した」などの感想があった。



講演をする平野耕志代表



参加した女性農業委員・推進委員

◇ 農業者年金巡回を実施

県農業会議とJA 静岡中央会は、9月6日に重点市町の菊川市農業委員会、JA 遠州夢咲と農業者年金巡回をJA 遠州夢咲菊川中央支店で実施した。農業委員会とJAが連携した加入推進に向け意見交換した。

農業委員会からは、「加入推進対象者に試算表を送付し、戸別訪問につなげたい」、JAからは、「農業委員会と加入推進対象者の情報共有し推進活動を行いたい」などの意見が出た。

◇ 農業者年金個別相談会を実施

県農業会議は、8月27日に島田市役所、9月4日に浜松市役所で標記相談会を開いた。相談者の受給待期者に受給手続きや制度の概要やメリットについて本会職員が相談に応じた。

◇ 菊川市農業委員会研修会が開かれる

菊川市農業委員会は、9月13日に農業委員と推進委員を対象に研修会を開いた。農業委員16人、推進委員12人、計28人が出席、本会職員が農業者年金制度の概要と加入推進について説明し意見交換を行った。

◇ 「雇用就農資金」 令和6年度第3回募集が10月15日から始まる

全国農業会議所は、49歳以下の就農希望者を新たに雇用する農業法人等に対して資金を助成する「雇用就農資金」令和6年度第3回の事業参加者を令和6年10月15日から11月15日まで募集する。

なお、本年度の募集は第3回で終了する予定である。

○ 助成内容

支援タイプ	助成期間	助成額
雇用就農者育成独立支援タイプ	最長4年間	年間最大60万円（月額5万円）
新法人設立支援タイプ		年間最大120万円（月額10万円） （3-4年目は最大60万円）（月額5万円）

事業実施にあたっての要件があるので、詳細は下記 URL や農業会議にお問い合わせのこと。

募集要項、応募フォーム URL（10月15日頃公開予定）

https://www.be-farmer.jp/farmer/employment_fund/original/

問合せ先：県農業会議 Tel.054-294-8321

静岡県農地バンク (静岡県農業振興公社・農地中間管理機構) からのお知らせ

令和6年度農地バンク事業貸付実績(8月末実績)

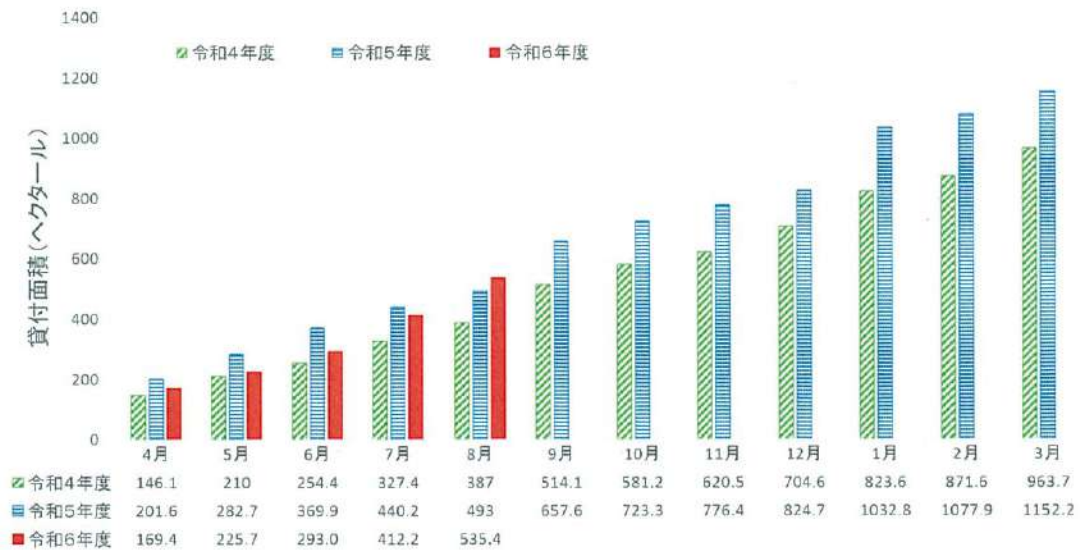
(単位: ha)

市町名	目標面積	8月末実績	市町名	目標面積	8月末実績	市町名	目標面積	8月末実績
下田市	6		裾野市	4	4.9	川根本町	5	2.8
東伊豆町	2	1.0	清水町	0		牧之原市	53	24.1
河津町	2		長泉町	3	0.7	吉田町	6	2.5
南伊豆町	2	0.8	御殿場市	10	29.1	志太榛原地域	188	82.3
松崎町	4	0.2	小山町	11	8.2	御前崎市	30	34.2
西伊豆町	1		東部地域	118	87.4	菊川市	40	29.7
賀茂地域	17	2.0	富士宮市	23	14.0	掛川市	35	67.1
熱海市	1	0.9	富士市	48	24.5	磐田市	80	84.6
伊東市	2	1.6	富士地域	70	38.4	袋井市	122	1.4
三島市	39	9.9	静岡市	63	21.1	森町	1	3.0
函南町	2	6.5	中部地域	63	21.1	中遠地域	308	220.0
伊豆市	2	3.5	島田市	44	7.8	浜松市	220	76.8
伊豆の国市	8	10.3	焼津市	42	19.7	湖西市	16	7.4
沼津市	36	11.9	藤枝市	38	25.3	西部地域	236	84.2
						県計	1000	535.4

※ラウンドにより合計値は一致しないことがあります。

農地バンク事業の月別取組状況 (令和4年~令和6年)

農地バンク事業の貸付(配分)面積



若い農業者及び女性農業者等への周知徹底、加入者累計 15 万人早期達成強化運動

■■ 本県における農業者年金の加入推進について ■■

☆令和 6 年度の新規加入者の実績

		令和 6 年 8 月	目標	令和 6 年 4~8 月	
				実績	達成率
本 県	加入者数	7 人	80 人	32 人	40.0%
	20~39 歳	5 人	54 人	19 人	35.2%
	女性	2 人	45 人	10 人	22.2%
全 国	加入者数	97 人	3,022 人	816 人	27.0%
	20~39 歳	55 人	1,724 人	477 人	27.7%
	女性	37 人	1,025 人	263 人	25.7%

静岡市 3 人、吉田町 2 人、牧之原市、浜松市 1 人

☆鹿児島県錦江町の加入推進事例

鹿児島県錦江町農業委員会は、令和 5 年度の新規加入者は 5 人の実績を上げました。

農業委員、推進委員が、農業者に日常的に声掛けしていたことが、着実な実績に結び付いています。農業委員会事務局職員も、窓口に来られた方で、「この人は経営が安定していそう」「この人は農業者年金に関心がありそう」と思った人には、必ず説明するようにしています。

その時には加入に結び付かなくても、後になって経営や生活に役立つと理解して、自分から加入したいと申し出る農家もあります。

初めに経営主であるご主人が加入して、その後に奥さんも加入したケースがありました。ご主人から「老後のことを考えると、自分だけが 2 万円かけるより、自分と妻で 1 万円ずつ（政策支援加入）掛ける方が安心です」と話していました。

また、配偶者や後継者の立場の人が加入する際、経営主の人に話をして、配偶者や後継者の保険料を経営主が払い、全額社会保険料控除のメリットを受けている人もいます。

農業委員、推進委員への研修については、加入推進強化月間を年 2 回設けているので、最初の月の農業委員会総会で資料を配付し、農業委員会事務局から制度内容や推進方法を説明しています。

認定農業者の組織の会合やピーマン農家の部会など様々な機会をとらえて説明しています。

戸別訪問は、地区ごとの計画を作成しており、農業委員、推進委員が各自で行動しています。対象者本人に会えなくても親に説明して、農業者年金だけの説明だと相手が構えるので、様々な話題の中の一環として気軽な雰囲気のもと説明していただくことを心がけています。



■ 全国農業図書刊行案内 ■

図書名	コード番号	仕様等	価格(送料別)
こうやった！目標地図の座談会	R06-09	108 頁	990 円
2024 年度農業委員会業務必携 91 号	R06-10	154 頁	1,490 円
進めよう！地域計画	R06-11	8 頁	110 円
NEW 農業法人の会計・税務ハンドブック改訂第 2 版	R06-12	358 頁	3,960 円
農家のための農業者年金	R06-13	8 頁	110 円
改訂版 農業者年金加入推進セット	R06-14	A4 判	990 円
改訂新版 日本農業技術検定 2 級テキスト I	R06-15	216 頁	2,640 円
農地転用許可制度のあらまし	R06-16	24 頁	286 円
令和 6 年度 農家のためのなんでもわかる農業の税制	R06-17	200 頁	1,320 円
地域の未来を描く座談会 理論編	R06-18	104 頁	990 円
新たな食料・農業・農村基本法と関連 3 法のポイント	R06-19	16 頁	220 円
2024 年度版 農家相談の手引	R06-20	128 頁	850 円
NEW 農地中間管理事業法の解説 9/25 刊行	R06-21	350 頁	2,640 円
令和 6 年度版よくわかる農家の青色申告	R06-22	132 頁	990 円
NEW 農業振興地域制度のあらまし ～優良農地の確保と有効利用を目指して～	R06-23	24 頁	286 円
NEW 農業技能実習評価試験テキスト畜産農業 3 訂 【酪農】 9/26 刊行	R06-24	69 頁	1,210 円
NEW 農業技能実習評価試験テキスト畜産農業 3 訂 【養豚】 9/26 刊行	R06-25	57 頁	1,210 円
NEW 農業技能実習評価試験テキスト畜産農業 3 訂 【養鶏】 9/26 刊行	R06-26	72 頁	1,210 円
NEW 勘定科目別農業簿記マニュアル 9/30 刊行	R06-27	236 頁	2,420 円

■ 全国農業新聞 ■

令和 6 年 11 月号の申込・中止・変更の締切は、
令和 6 年 10 月 16 日（水）となりますのでよろしくお願ひします。

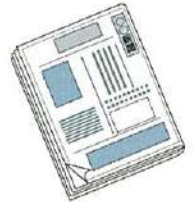


経営と暮らしを応援！最新の情報を発信し農業者を笑顔に輝かせます☆

全国農業新聞

全国農業新聞は、農業者の公的代表機関である農業委員会組織が発行する専門紙です。

- 特徴のある週刊新聞・・・解説に力点をおいたニュース報道と企画編集
- 時代に鋭く斬り込む・・・農政・農業・農村の動き、問題をタイムリーに
- 農業委員・推進委員に役立つ・・・農地集積、担い手対策の参考に
- 経営に役立つ・・・経営者マインドと実務情報
- 喜びや悩みを共感できる・・・読者の心に訴える
- 深みと味がある・・・単なる情報で終わらない
- 読みやすく親しみやすい・・・老若男女が楽しく読める



発行日：毎週金曜日 購読料：月額 700円、年 8,400円（消費税込）

※購読料の支払方法は、口座振替になります。

※購読の申し込みは、下記申込書にご記入のうえ静岡県農業会議まで FAX 下さい。

お問い合わせ・申込先 (一社)静岡県農業会議 TEL:054-294-8321 / FAX:054-294-8380

発行：(一社)全国農業会議所 〒102-0084 東京都千代田区二番町 9-8

情報事業の強化については農業委員の皆様のご協力が必要不可欠です。
農業委員・推進委員 1人1部新規購読者の確保をお願いします。

全国農業新聞申込書

会議情報

申込日：令和 年 月 日

全国農業新聞を 部 月より申込みます。

郵便番号	〒	—
住所		
電話番号	—	—
ふりがな		
氏名		

■ 本紙制作の参考にいたしますので該当項目に○印をつけて下さい

役職	経営			農業者年金	
農業委員	専業		認定農業者	加入者	
推進委員	兼業		納税猶予者	受給者	
市町議会議員	非農家				
その他役職者					

※この申込書は、全国農業新聞の送付・領収の他、アンケート以外には使用いたしません。

— 静岡県農業会議は地域に密着した情報発信を目指しています。 —

農業委員・農地利用最適化推進委員 皆購読達成状況

令和6年9月17日現在

市町名	令和6年度購読部数							農業委員数	推進委員数	総数 ②	委員購読部数 ①	普及率(%) ①/②	皆購読達成まで	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月							
1 東伊豆町	17	17	17	17	17	17	17	10	6	16	16	100	0	達成
2 河津町	22	22	22	22	17	17	17	11	4	15	14	93	1	
3 下田市	19	19	19	19	19	19	20	14	7	21	21	100	0	達成
4 南伊豆町	17	17	17	17	17	17	17	11	7	18	18	100	0	達成
5 松崎町	21	21	21	21	19	19	19	12	4	16	16	100	0	達成
6 西伊豆町	14	14	14	14	14	14	14	10	3	13	12	92	1	
7 伊豆市	34	34	34	34	34	34	34	14	14	28	28	100	0	達成
8 伊豆の国市	21	21	21	21	21	21	22	14	11	25	18	72	7	
9 伊東市	25	25	25	25	26	25	25	14	8	22	22	100	0	達成
10 熱海市	14	14	14	14	14	14	14	9	4	13	13	100	0	達成
11 三島市	6	6	6	6	6	6	6	14	11	25	3	12	22	
12 函南町	19	19	19	19	19	19	19	12	6	18	18	100	0	達成
13 沼津市	45	45	44	44	44	44	44	19	21	40	40	100	0	達成
14 清水町	14	14	14	14	14	14	14	13	1	14	14	100	0	達成
15 長泉町	14	14	14	14	14	14	14	10	3	13	13	100	0	達成
16 裾野市	32	32	32	32	32	32	32	12	9	21	21	100	0	達成
17 御殿場市	34	34	34	34	34	34	34	11	20	31	31	100	0	達成
18 小山町	21	21	21	21	21	21	21	10	9	19	18	95	1	
19 富士市	1	1	1	1	1	1	1	19	27	46	0	0	46	
20 富士宮市	50	50	50	50	50	50	50	19	13	32	32	100	0	達成
21 静岡市	39	39	38	38	38	38	38	19	37	56	18	32	38	
22 焼津市	43	50	50	50	50	50	50	19	11	30	30	100	0	達成
23 藤枝市	62	62	62	62	62	62	61	17	14	31	31	100	0	達成
24 島田市	50	50	50	50	50	50	50	19	14	33	33	100	0	達成
25 川根本町	5	13	13	13	13	13	13	11	8	19	12	63	7	
26 吉田町	20	20	20	20	20	20	20	14	4	18	18	100	0	達成
27 牧之原市	42	42	42	42	42	42	42	17	20	37	37	100	0	達成
28 菊川市	53	50	50	50	50	50	50	16	18	34	19	56	15	
29 御前崎市	33	33	33	33	33	33	33	10	21	31	31	100	0	達成
30 掛川市	48	48	47	47	46	46	46	14	24	38	38	100	0	達成
31 森町	46	46	46	46	47	47	47	12	6	18	18	100	0	達成
32 袋井市	37	37	37	37	37	36	36	16	12	28	28	100	0	達成
33 磐田市	41	41	41	41	41	41	41	19	50	69	25	36	44	
34 浜松市	140	140	140	118	125	128	128	24	37	61	37	61	24	
35 湖西市	34	29	30	30	30	30	30	14	13	27	27	100	0	達成
市町計	1,133	1,140	1,138	1,116	1,116	1,118	1,119	499	477	976	770	115	206	
農業会議事務局	133	131	131	130	130	132	131	—	—	—	—	—	—	
合計	1,266	1,271	1,269	1,246	1,246	1,250	1,250	499	477	976	770	127	206	

農業委員・推進委員による全国農業新聞の皆購読を達成しよう！

V 今後の日程

- 9月 26日(木) 地域計画相談会(下田市)
26日(木) 農業者年金加入推進特別研修会(静岡市・グランシップ)
27日(金) 地域計画相談会(沼津市、小山町)
- 10月 1日(火) サポンス操作に関するテーマ別相談会①(WEB)
8日(火) 農政要望研究会(WEB)
22日(火) 第2回理事会(静岡市・静岡中央ビル)
22日(火) 常設審議委員会(静岡市・静岡中央ビル)
25日(金) 農業委員会職員全国研究会(東京都・ビジョンセンター東京 京橋)
31日(木) 榛原地区農業委員会協議会ファシリテーション研修会(牧之原市・静岡空港会議室)
- 11月 5日(火) サポンス操作に関するテーマ別相談会②(WEB)
7日(木) 都道府県農業会議会長会議(場所:未定)
13日(水) しずおか農業委員会女性の会総会(静岡市・静岡中央ビル)
22日(金) 「令和7年度静岡県農業施策に関する要望」県議会議長提出(県庁)
22日(金) 常設審議委員会(静岡市・静岡中央ビル)
26日(火) 「令和7年度静岡県農業施策に関する要望」県知事提出(県庁)
26日(火) 県農業施策に関する要望に関わる県幹部との意見交換会(静岡市・産業経済会館)
27日(水) 農業者年金加入推進セミナー(東京都中央区・銀座ブロッサム中央会館)
28日(木) 全国農業委員会会長代表者集会(東京都文京区・文京シビックホール)
- 12月 3日(火) サポンス操作に関するテーマ別相談会③(WEB)

(下線=新規・変更)

農業者年金個別相談会の予定

- | | | | | | |
|-----|--------|-----------------|-----|--------|--------------|
| 10月 | 11日(金) | 浜松市(浜名区役所) | 11月 | 5日(火) | 掛川市(掛川市役所) |
| | 16日(水) | 伊豆の国市(市役所あやめ会館) | | 18日(月) | 御殿場市(御殿場市役所) |
| | 23日(水) | 吉田町(役場) | | | |
| | 24日(木) | 袋井市(市役所) | | | |

農地利用最適化の推進に関する農業委員会巡回

- | | | | | | |
|-----|--------|---------|-----|--------|----------|
| 9月 | 24日(火) | 御殿場市 | 11月 | 12日(火) | 河津町、東伊豆町 |
| 10月 | 9日(水) | 小山町、裾野市 | | 14日(木) | 清水町、長泉町 |
| 11月 | 6日(水) | 森町、磐田市 | | | |
| | 8日(金) | 掛川市、袋井市 | | | |

※この情報誌(カラー版)は静岡県農業会議 HP からダウンロードいただけます。

<https://www.shizu-nou-kaigi.or.jp/>

